# 施政方針の内容

# 町民の参画を得ながら協働の町づくりに全力

**平成十六年度の町政の進む方向を決める、第一回町議会定例会が二月二十四日から三月十二日まで開かれ、十六年度の一般会計予算などが原案どおり可決されました。初日には、沼崎喜一町長が「町民の皆さんの参画を得ながら、協働できる新しい町づくりのため、全身全霊を傾注する覚悟です」と第七次山田町総合発展計画の五つの柱を基本に、本年度の基本方針を述べました。今号では、施政方針の主な内容と十六年度予算の中身を紹介します。**

施政方針を述べる沼崎喜一町長

私は昨年二月五日に開催した町議会全員協議会において、山田町の合併問題については、「自立の道」を選ぶことを表明しました。もとより、厳しい行財政の環境の中で自立の道が険しいものであることは承知しております。それを乗り越え、町民の皆さまの参画を得ながら、協働できる新しい町づくりのため、全身全霊を傾注する覚悟であります。

町政を取り巻く諸情勢ですが、世界規模での異常気象が目立つ中、日本でも記録的な冷夏による農作物などへの影響や、三陸南地震、十勝沖地震による災害が発生し、家屋、水産物などが大きな被害を受けました。

政府は経済見通しの中で、改革は途半ばであり「改革なくして成長なし」「民間にできることは民間に」「地方にできることは地方に」という理念の下に、構造改革を一体的かつ整合的に推進するとしています。本町の情勢を見ますと、水産業はデフレ不況と輸入水産物の圧力などから産地魚価が低落を続け、かつてない厳しい経営状況となっています。農業は農産物の輸入や昨年の冷夏による影響もあり、農家所得が減少傾向にあります。また雇用情勢も厳しさを増し、商工業も苦しい経営を強いられています。

一方、厳しい状況の中で畜産は、昨年に引き続き全農肉牛枝肉共励会で優秀賞や全国肉用牛枝肉共励会で優良賞を受賞、林業では全農乾椎茸品評会で二名が農林水産大臣賞を受賞するなど、全国的に高い評価を得ています。

平成十五年度の主要事業の推進状況ですが、柳沢北浜地区土地区画整理事業は、「山田道路」アクセス道に接続する細浦柳沢線、柳沢北浜線の一部が完成し、それぞれ七月、十二月から使用開始しています。柳沢町営住宅建替事業は、二棟目のB棟二十一戸が完成し、十一月から入居が始まりました。下水道関連では、大沢袴田地区、船越日向脇、岩ヶ沢地区および海蔵寺周辺などで使用開始となっています。

平成十六年度の予算編成に当たりましては、歳入の大幅な減が見込まれることから歳出総額を厳しく抑制するほか、第七次総合発展計画に掲げる事業については行政改革推進本部での見直しを受け、最優先で施策の実現に向けて差し迫る課題を的確にとらえ、「自立する町」づくりに取り組んでいかなければなりません。以下、総合発展計画に掲げる領域に従い、平成十六年度の施策について述べてまいります。



## 情報化社会に適応し、地域特性を生かす産業のまち

## 「水産グループ21」を組織

低迷する各産業を今後どう活発化させるかが今後の重要な課題です（サケの水揚げ作業・山田魚市場）

わが国の景気は、「多少もたつく面もあるが、徐々に持ち直し、回復の動きを明確にする」と予想されている一方、デフレを克服するのは困難であり、地域によって偏りがあると見られています。しかし、地域経済の活力を引き出すため、創意工夫と特性を生かした産業活動が活発になるよう、推進しなければならないと考えます。

水産業の振興は、漁家および漁協経営の効率化による事業管理費の削減、SRSV（小型球形ウイルス）対策をはじめとする食品の安全性向上、流通ルートの開発や地産地消などによる経営の安定化のため、新たに「かき特定養殖共済」掛金助成、山田漁業協同組合連合会への運営費助成を実施します。漁協経営安定化への取り組みとして、山田地区漁業協同組合合併研究会への支援を行い、併せて漁協組織緊急再編対策事業利子補給事業など関係機関と協議しながら、漁協経営の財務改善支援を推進します。また、昨年被害を受けた若布養殖施設強化再編のため、水産経営活性化対策事業を実施します。

漁業後継者の育成は、重要な課題であり、新年度からは「水産・21世紀会議」の実績を踏まえ、漁業の未来を担う人づくりを推進するため、「水産グループ21」を組織し、意見交換や先進的事例の研修事業を実施します。秋サケの資源変動の原因究明、SRSV対策は、引き続き県および関係機関へ調査研究を要望していきます。漁港、漁村の整備については、県が行う船越・大浦・大沢漁港の整備事業の促進により、漁港の着実な整備を図るとともに、大沢、田の浜、織笠地区の漁業集落環境整備事業を継続して実施します。

農業は、本年十一月から完全実施される家畜排せつ物処理法の改正により、平成十五年度から二カ年継続で堆肥センター建設事業を実施し、今年二月末に管理運営に当たる「（仮称）農事組合法人エコファーム山田」が設立されることから、その支援に努めます。

商工業については、地元消費者に利用される魅力ある商店、商店街づくりが課題となっており、商工会と連携して進めていくことが重要であると考えます。各種助成事業や融資制度の利用促進、産業まつりなどの商工会事業への支援、特産品の販路拡大への支援などを図ります。

## 豊かな生活を育む自然・環境をつくるまち

## 快適環境の生活基盤を築く

昨年、三陸縦貫自動車道「宮古道路」および宮古盛岡横断道路「宮古西道路」の連結杭設置が行われたことは、宮古・山田間の整備に弾みが付くものと期待しています。また、「釜石山田道路」の事業促進については、引き続き国および関係機関に対し強く要望していきます。県道は、一般県道宮古山田線の国道までの改良、主要地方道重茂半島線の急カーブや幅員の拡幅などの改良整備を県に要望していきます。町道については、県代行事業の織笠・外山線の国道取り付け部が施工予定であり、全線完成の見込みです。

テレビ・ラジオ難視聴地域の解消については、北浜地区（町道釜谷洞冷凍線沿線住民）のテレビ共同受信施設整備事業を支援します。

住環境の整備ですが、柳沢第一団地建替事業は、三棟目のE棟建設が始まり、平成十六年度から十七年度までの二カ年の継続事業で四階建て一棟二十八戸を整備します。下水道施設の整備については、山田処理区の処理場や中継ポンプ場の用地取得事業に着手します。使用開始区域の拡大に伴い、船越処理区では、「クリエイトピュアふなこし」および前須賀中継ポンプ場の増設工事を実施し、今後も水洗化の普及促進に努めます。漁業集落排水処理事業は、大沢山谷、船越浦の浜地区で使用開始する予定です。

観光は、夏場の天候不順や景気の低迷による影響で、年間の入り込み数は減少傾向にありますが、アサリまつりや鮭まつりなどのイベント開催による誘客は年々増加しており、恒例の行事として広く認知され定着しています。山田の魅力発信実行委員会への支援、観光イベントの開催、グリーン（ブルー）ツーリズムなど体験型観光の調査・検討を進めていきます。

雇用の創出は、国、県の緊急雇用対策事業を積極的に活用するとともに、宮古公共職業安定所と連携し、就労に結び付く雇用情報を提供していきます。